

2025 年 7 月 14 日
 一般財団法人運輸総合研究所

地域交通シンポジウム

「緊急提言～地域交通制度の革新案～」を

7/7 に開催しました

**～地域交通事業の存立自体が困難な今、
 交通政策基本法に基づく抜本的な制度革新の早期実現を！～**

一般財団法人運輸総合研究所（会長：宿利 正史、事務所：東京都港区）は、2025 年 7 月 7 日（月）に、イイノカンファレンスセンター（東京都千代田区）にて「地域交通シンポジウム『緊急提言～地域交通制度の革新案～』」を開催しました。会場とオンラインを合わせて 891 名の参加がありました。

運輸総合研究所は 2025 年 6 月 30 日（月）に、地域交通事業の存在・存立自体が困難となっている危機的な状況をふまえ、緊急提言「地域交通制度の革新案」を発表し、27 の事項をはじめとする制度案を公表しています。

本シンポジウムでは、この緊急提言の内容を報告するとともに、当研究所の「地域交通制度革新に関する検討委員会」より、提言をとりまとめた地域交通事業に携わる委員を迎え、現在直面している課題と制度改革による解決策について活発な議論を行いました。また、国土交通省より寺田吉道氏（国土交通審議官）が来賓として挨拶を述べたほか、滋賀県知事の三日月大造氏がオンラインで出席しコメントを寄せました。

運輸総合研究所は引き続き、①地域交通確保の責任主体は自治体、②公的負担の根拠は支援（補助）ではなく委託への対価、などの考え方に基づく、法改正を含めた制度革新が早期に実現されるよう、国や自治体などに対して働きかけていきます。



○開催レポート

運輸総合研究所の宿利正史会長は、開会挨拶として、「公共財」と呼ぶべき地域交通事業の存立のために制度革新を行う意義と緊急性を述べ、交通政策基本法に基づく実効的な法律改正へ向けた強い思いを訴えました。



国土交通省の寺田吉道国土交通審議官は、来賓挨拶として、地域交通の重要性が広く国民の関心事となっていることに触れ、自治体や民間企業も取り込んだ幅広い取り組みに向け、闊達な議論が行われるよう期待の言葉を述べました。



また、バス議員連盟会長等を務める逢沢一郎衆議院議員より祝電が届き、今回の提言は制度見直しへの重要な一歩であり、実効性のある制度設計に向け活発な議論が交わされるよう期待しているとの声をいただきました。

運輸総合研究所の城福健陽特任研究員は、提言の内容を報告し、パネルディスカッションでは、自治体の地域交通確保の責任と首長の権限、また地域交通が「社会資本」で「公共財」であることを法律で明確に定めるとする革新案の意義を、首長の意識次第で状況が大きく変わること、公的負担の明確な根拠にもなることだと説明しました。



広島電鉄株式会社の仮井康裕代表取締役社長は、広島市と地域のバス事業者で構成する地域交通プラットフォームの設立といった取り組みを紹介し、提言にあるような地域交通のノウハウについて専門機能を有する組織を設けることの有用性や、実効のためには国や自治体も交えた財源確保が必要であると主張しました。



両備グループの小嶋光信代表兼 CEO は、公設民営の考えに基づく経営や、交通政策基本法の設立に関わった経緯を背景に、地域交通は「公共財」という考えのもと、基本法に基づく抜本的な法律制度改革を早急に実現させることが提言の意義であり、利用者、事業者、行政それぞれが声を上げ実現させようと語りました。



株式会社みちのりホールディングスの松本順取締役会長は、自動運転や運行管理の標準化といった DX 推進の取り組みを紹介し、人員不足と事業者の経営体力等を背景とした公共交通ネットワークの地域間、事業者間格差の問題を CX/DX を通じた生産性向上で解決すべく、適切なコーポレートガバナンスを備える事業体を核とした集約・統合の推進が重要と述べました。



西日本鉄道株式会社の松本義人代表取締役副社長執行役員は、AI オンデマンド交通といったローカル輸送の取り組みと、カーボンニュートラル施策といったグローバルな取り組みの双方を紹介し、行政が地域交通に積極的に関わる必要性を述べ、負担軽減や人材活用に繋がる制度改革を求めました。



モデレーターを務めた関西大学の宇都宮浄人教授は、欧州の PSO^{注1)}にも触れつつ、革新案が、従前見過ごされてきた地方都市圏を中心とするエリアも対象としたことや、カーボンニュートラルの実現といった潜在需要の確保も含め、自治体の地域交通に対する責任を明確化したことの意義を説き、欧州の SUM^{注2)}的な都市・地域総合戦略など中長期のまちづくり計画に対して法定計画の活用を義務化することも重要と述べました。



注1) PSO : Public Service Obligation (公共サービス義務)

注2) SUMP : Sustainable Urban Mobility Plans (持続可能な都市モビリティ計画)

またディスカッションに先立っては、滋賀県の三日月大造知事がオンラインで登壇し、地域交通行政に自治体が積極的に取り組むうえでの制度革新の意義を訴えるとともに、滋賀県で現在取り組んでいる地域公共交通計画の策定や交通税の導入に向けた検討にも触れ、国の役割も含めて、シンポジウムを通じて議論が活性化されることを願うコメントが寄せられました。



パネルディスカッションでは各委員から取組事例をご紹介いただき、地域交通事業が直面している課題と制度改革による解決策について幅広く議論が行われました。

また質疑応答では自治体における交通税の導入についての考えや、欧州と日本における交通事業者と行政との関係の違い、地域輸送における観光業との兼ね合いなどについて闊達に意見交換が行われ、地域交通の重要性や制度革新に向けた熱意を共有する場となりました。

○開催概要

地域交通シンポジウム「緊急提言～地域交通制度の革新案～」

日 時：2025 年 7 月 7 日（月）13:30～16:30

会 場：イイノカンファレンスセンターRoom A 及びオンライン配信（Zoom ウェビナー）

参加費：無料

○プログラム ※登壇者の略歴については **別紙** をご参照ください

【開会挨拶】 宿利 正史 運輸総合研究所 会長

【来賓挨拶】 寺田 吉道 国土交通省 国土交通審議官

【提言報告】 「地域交通制度の革新案（緊急提言）」

城福 健陽 元京都府副知事、運輸総合研究所 特任研究員

【パネルディスカッション】

モデレーター 宇都宮 浄人 関西大学経済学部 教授

パネリスト 仮井 康裕 広島電鉄株式会社 代表取締役社長

小嶋 光信 両備グループ 代表 兼 CEO、
一般財団法人地域公共交通総合研究所 代表理事

松本 順 株式会社みちのりホールディングス 取締役会長

松本 義人 西日本鉄道株式会社 代表取締役 副社長執行役員 自動車事業本部長

城福 健陽 元京都府副知事、運輸総合研究所 特任研究員

【特別出演】 三日月 大造 滋賀県知事 ※オンライン

○緊急提言について

「地域交通制度の革新案【緊急提言】」

公表日：2025 年 6 月 30 日（月）

掲載場所：運輸総合研究所 WEB サイト

<https://www.jttri.or.jp/news/2025/20250630003061.html>



運輸総合研究所は日本財団の助成を受けて活動を行っております。

Supported by  日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

本件プレスリリースは、国土交通記者会、交通運輸記者会、建設専門誌記者会にお届けしています。

【お問い合わせ】

一般財団法人運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-18-19（UD 神谷町ビル）

TEL：03-5470-8415 FAX：03-5470-8401

E-mail：prinfo@jttri.or.jp HP：https://www.jttri.or.jp/

担当：室井、伊達、福島

別紙

登壇者のご紹介



提言報告 兼 パネリスト 城福 健陽
元京都府副知事、運輸総合研究所 特任研究員

＜略歴＞

1988年3月京都大学経済学部卒業。運輸省入省以降、JNTO（ニューヨーク事務所）次長、経済産業省商務情報政策局参事官（観光・集客サービス）、国土交通省総合政策局交通支援課長、航空局参事官（近畿圏・中部圏空港担当）、総合政策局公共交通政策部長、海事局次長、運輸安全委員会事務局長等。2015年～2018年京都府副知事。2023年5月より現職。

【専門分野】

地域交通政策（需給調整規制廃止から地域公共交通活性化・再生法、地域最適な地域交通展開、協働・連携による地域交通展開と独禁法、補助制度、日本版MaaS）鉄道（地域・都市鉄道）航空（関空・伊丹コンセッションと神戸空港との3空港一体運用）観光（ラグジュアリー・トラベル・マーケット、地域連携DMO、地域・地域資源ブランディング）サービス産業（JCSI(日本版顧客満足度指数)、ディスプレイ産業、展示会産業）



モデレーター 宇都宮 浄人
関西大学経済学部 教授

＜略歴＞

1984年京都大学経済学部卒業。1991年マンチェスター大学修士（経済学）、2021年京都大学博士（経済学）。1984年日本銀行に入行。2003年日本銀行調査統計局物価統計課長、2010年同金融研究所歴史研究課長などを歴任。2011年から現職。2017年度、2024年度上期、ウィーン工科大学客員教授を兼任。

主著に『持続可能な交通まちづくり』（柴山多佳児氏との共著、筑摩書房、2024年刊、第50回交通図書賞受賞＜2025年＞）、『地域公共交通の統合的政策』（東洋経済新報社、2020年刊、日本交通学会賞＜2021年＞、第42回国際交通安全学会賞受賞＜2021年＞）、『地域再生の戦略』（筑摩書房、2015年刊、第41回交通図書賞受賞＜2016年＞）、『鉄道復権』（新潮社、2012年刊、第38回交通図書賞受賞＜2013年＞））、など。

2021年日本交通学会副会長。専門は交通経済学、経済統計学。



パネリスト 仮井 康裕
広島電鉄株式会社 代表取締役社長

＜略歴＞

1983年立命館大学経営学部を卒業後、広島電鉄に入社し、主にバス事業の企画業務や本社での人事労務管理業務などに従事。

1999年に新設した広島市西部エリアのバス事業子会社「エイチ・ディー西広島」の社長として、地域密着型経営を定着させた。

2012年の呉市交通局のバス路線全面移管にあたっては準備段階から携わり、執行役員呉バスカンパニープレジデントとして呉エリアでのバス事業再生に道筋をつけた。

2020年に常務取締役、2022年に専務取締役に昇任、2023年からは代表取締役専務として日本初のABT方式を採用した新乗車券システムの開発など交通政策分野や、DX・IT分野のかじ取りを担う。2024年に現職に就任。

登壇者のご紹介



パネリスト 小嶋 光信

両備グループ 代表 兼 CEO、一般財団法人 地域公共交通総合研究所 代表理事

<略歴>

1968年慶應義塾大学経済学部 卒業。慶應義塾大学ビジネススクール（現：同大学大学院経営管理研究科）修了。(株)三井銀行[現・三井住友銀行]勤務を経て、73年両備運輸(株)常務、99年両備バス(株)社長、2007年両備ホールディングス(株)社長、11年両備ホールディングス(株)会長兼CEO、13年（一財）地域公共交通総合研究所 代表理事に就任。

現在、両備グループ約50社の代表のほか（一社）中国旅客船協会 代表理事、（一社）日本旅客船協会 副会長、（公社）日本バス協会 理事、（一社）日本民営鉄道協会 理事などを務める。

「忠恕」を経営理念として、猫の[たま駅長]でシンボル化された和歌山電鐵や中国バス等の再生と交通関連の法制化を通して地域公共交通の活性化に取組み、2016年に交通文化賞を受賞。「歩いて楽しいまちづくり」を目指して「エコ公共交通大国構想」を提唱中。

著書：『日本一のローカル線をつくる』学芸出版社(2012)、『地方交通を救え!』交通新聞社(2014)、『地域モビリティの再構築 監修：家田仁／小嶋光信』薫風社(2021)



パネリスト 松本 順

株式会社みちのりホールディングス 取締役会長

<略歴>

1961年生まれ、仙台市出身。上智大学法学部卒業後、GM系投資会社などを経て、2003年産業再生機構執行役員に就任。九州産業交通、関東自動車などの事業再生案件を統括。機構解散後、2007年に経営共創基盤（IGPI）の設立に参画（現在も共同経営者）交通・観光事業の経営改革や再生を行うプロジェクトに関与。2009年IGPI傘下に設立したみちのりホールディングス代表取締役に就任。また、2024年に日本共創プラットフォーム（JPiX）代表取締役社長に就任。

その他に、岩手県北自動車・みちのりホテルズ・福島交通・佐渡汽船の取締役会長、会津乗合自動車・関東自動車・茨城交通・湘南モノレールの取締役を兼任。

経済産業省 デジタルライフライン全国総合整備実現会議構成員、JR四国経営改善委員会委員、一般社団法人東北経済連合会地域政策委員会幹事などを務める。



パネリスト 松本 義人

西日本鉄道株式会社 代表取締役 副社長執行役員 自動車事業本部長

<略歴>

1991年 九州大学法学部卒業後、西日本鉄道入社。

2015年 自動車事業本部営業企画部長

2017年 まちづくり推進本部まちづくり・交通企画部長

2019年 執行役員都市開発事業本部副本部長兼まちづくり推進部長

2020年 常務執行役員まちづくり推進部長

2021年 常務執行役員自動車事業本部長

2024年 専務執行役員自動車事業本部長

2025年 副社長執行役員自動車事業本部長（現職）